



C.P.I. The Committee for Promotion to Innovate Japanese
People by Educational and Cultural Contact, since 1979
教育文化交流推進委員会

1810005 東京都三鷹市中原 2-16-9 TEL& FAX:0422-49-3808
E-mail:cpimate@gmail.com URL <http://www.cpi-mate.gr.jp>

平成24年度 事業報告

2012 年度(平成 24 年度)

平成25年 6 月 24 日総会資料

認定 NPO 法人 C.P.I.教育文化交流推進委員会

C.P.I 教育里親制度は、本年で25周年を迎えます

日本で初めて『海外の子どもたちへの教育里親』の公募を行い、この運動を活発にしたのはC.P.I.です。1989年1月24日に日本経済新聞紙上で行った、その初公募には、7,000名以上の応募がありました。私はそのときに、必ず3年間は続けて下さるようお願いし、子どもたちと、よりよい社会をつくる仲間として関わって下さいと申し上げました。その結果、入会して下さった方は約520名でした。平成25年4月現在までに、3,562名の方が教育里親として関わって下さっております。有難いことです。私は、最初の公募時に決心して下さった500名強の方々の思いを大切にしつつ、新しい息吹を運んで下さる若い新入会者の方々と肩を組み、堂々と25周年を迎え、今後に向かおうではないかと申し上げます。

インターネットのWEBページをご覧ください

(日本語版 <http://www.cpi-mate.gr.jp>

英語版 <http://www.cpimate.com>)

そこには、たくさんの質疑応答が並んでいます。

一万人以上の青年を育てた、C.P.I.教育里親制度

C.P.I.が育ててきた学生の数は、10,000人以上に及びます。その間、会員の皆様から毎日のように、手紙あるいは電話で、質問が寄せられてきました。

国際協力と私たちの暮らしとの関係、教育里親と教育里子の関係、C.P.I.の活動の成果、等々、これらの質問に真摯に向き合い、回答用紙ならぬ、<一緒に考えよう用紙>に書いていった言葉が、日本語版WEBページには満載されています。

子どもたちをとりまく<教育環境>課題が浮彫りに

WEBページ上での<一緒に考えよう用紙>に書く作業を続けているうちに、教育支援活動をする者として、子どもたちをとりまく教育環境の問題を避けてはいけないとの気持ちが高くなってきました。そこで、

平成11年(1999)年に<ビジョン21>を発表しました

21世紀に向けてのC.P.I.の向かう道を総会に諮り、ご承認を戴きました。以来、概ね、そのビジョンに沿って活動を展開しております。

C.P.I.は、活動の成果をモデルケースとして、他の地域に広めることに価値を見出しています

教育里親制度でC.P.I.が成果を出してから年数において、他のNGOも同様の制度を始め、今では多くの途上国を対象に行われ成果を出しています。

C.P.I.の事務所に足を運んで下さり、具体的にやり方を学んで下さった団体もあります。

私は、多国籍に展開する形のNGO(例えばプランインターナショナル、セーブ・ザ・チュルドレンなど)を目指さず、目の届くところでの活動を目指しました。それは、とりもなおさず、会員の皆様にも活動が見えやすいということになります。

そうして、C.P.I.という法人の活動成果を分かち合い、ともに喜び、ともに悩み、ともに成果を広めることを生涯の楽しみとする仲間づくりをしたい。ほかの国々でC.P.I.の成果モデルを活用してほしい、これは、私の個人的な夢であり願望であります。

では、21世紀のビジョンに沿って、教育支援以外にどのように活動を考えているのかということですが、概略を書いてみようかと思えます。

貧しく且つ高齢の老人を抱える家庭の女性のこと

このような家庭の娘たちは、どうしても家で老人の面倒を見て家事に勤しむ生活となります。それなら、なおさら、学生時代に十分な学習を積めるよう支援し家庭に入ってからの手芸等自立手段を教え、かつ老人介護の方法をきちんと伝授することが大事ではないでしょうか。スリランカの協力団体SNECCとは、今そのことを真剣に話し合っています。

山村で農業を営む土地なし農民の多い地域のこと

インドネシアにおいて、山村部の土地なし農民の生活向上の案件は、長年の地方政府との確執および土地持ち農民とのもたれあい或いは嫉妬等、複雑に問題が絡みあって、彼らの生活向上＝子どもたちの教育環境改善への糸口を探すのは大変でした。しかし、C.P.I.がコンサルタントとして動いた2005年から3年間のJSDF(日本社会開発基金無償)プロジェクトで、モデルケースをつくることができました。地方政府と土地なし農民の間の官有土地の貸借、苗木や肥料を運搬する際のインチキ(不育成苗木との交換、抜き取り行為など)を防ぐためにどうするか、よい作物を育てる過程での学習機会のつくりかた、成果を立派に出す参加者から他の農民への技術伝達の仕組みづくり、こうした細かいモデルケースの完成が大切で、しかもそれをその地域で抱え込まないことがなによりも大事です。インドネシアでは、多くの地方政府がそのケースを学びに来ています。

漁村で課題の多い漁業に従事している地域のこと

以前に視察要請を受けて渡った東インドネシアの島。人々は親切で、子どもたちも元気でした。でも、ダイナマイトを海に投げ、衝撃で浮いてきた魚を獲っている様子は、「こりゃいかん、ほっとけない」と感じさせられました。それから数年。たくさんの漁村を抱える地方政府のいくつかとは、海洋資源を保護する形での漁業を推進するためには、大人の漁民への訓練・教育も大事だが、大人の一手手前の中学生への教育が鍵となる、このふたつが大事だから協働して推進しようということになりました。平成23年の12月です。以来、今年5月に、インドネシアで初めて、海洋資源保護を考えた漁業(Marin-Eco)教育を正規科目に入れた中学校が誕生しました。細かいところまで、検討し、覚書を交換し、あとあとの心配がないようにしてあります。建設監理、教職員の選考および訓練ならびに派遣を現地の大学が担当し、建設後の建物維持管理や教職員給与は地方政府が担当します。

また、インドネシアでは、政府の特別地域対策により、このプロジェクトの中学校生徒の学校費および教材はすべて無償です。近在の島々からの通学は、各島のコミュニティ船が無料で子どもたちを通学させてくれます。等々、考え尽くしたこの中学校の誕生には、日本政府から日本大使館の草の根無償援助が採用されました。おそらく、同援助の優秀案件となると思います。

交通安全のこと、学校で毒性の飲料水を飲んでいる子どもたちのこと

21世紀へのビジョンで、子どもたちの健康や安全に係るプロジェクトを考えよう、との議決がなされました。当初スリランカでの移動クリニックプロジェクト案が出ました。日本国内の移動医療車の調査・譲渡可能性を市町村と相談しました。スリランカ内では、厚生大臣のチームをつくって戴き、病院を管轄する地方行政との調整を試みました。しかし、結局は挫折しました。モデルケースづくりでは、エネルギーの消耗の時期が結構あります。一方、インドネシアでは、内務省との協働協定で動いていることもあり、年に数回、すべての州政府から国際協力局担当者が集まり会議をします。その席上で、NGOからの提案は真摯に議論することができます。そうした議論の中で、学校の飲料水問題の解決への取り組みを提案し、実施に向け進展しています。

また、2009年の国際連合での〈交通安全への取組〉議決を受けて、日本人専門家と協働した交通安全プログラムの実施に向けて、手伝いをしております。インドネシアにおける、このふたつの案件は、安心して学校に通い、健康への心配を減らして学習に迎える様にするものであり、大事なことです。

アジアの子どもたちの将来をよくすることは、日本の子どもたちの将来をよくすることになります。ですから、C.P.I.の活動が安心してできますよう、皆様方のご協力をお願い致します。また、皆様と教育里子たちとの交流がより意義深くできますよう、ご提案をお待ちします。事務局はできる限りのお手助けを致します。

東京・代々木のスリランカフェスティバルに招待されて毎年来日する教育里子の舞踊クラス生徒たち。今年9月21-22日。C.P.I.の会員との交流を、楽しみにしてくれています。



平成 24 年度（2012 年度）活動の総括

1. 教育里親制度プログラム（定款第七条 1 項 1 号）

(1) 貧困家庭にある優秀な学生への教育支援

① スリランカ SNECC との協働（資料 1-(1) に詳細）

学校成績優秀または技術卓抜な学生で、家庭経済に困窮している者を、SNECC との協働で選考し支援した。教育里子 613 名（前期 642 名）に対し、教育里親 554 名（前期 569 名）により、1300 万円の規模で行った。

（註）平成 24 年度奨学生 613 名中、9 年生 142 名、10 年生 257 名、11 年生 77 名、12 年生 42 名、13 年生 93 名（2013 年に初の AL 試験）、13W 生 2 名（2013 年に再度 AL 試験）

② インドネシア PPKIJ との協働（資料 1-(2) に詳細）

C.P.I. が協働協約を結んだ現地内務省との協働の下で以下の活動を行ってきた。

学校成績優秀または技術卓抜な学生で、家庭経済に困窮している者を、PPKIJ との協働で選考し支援した。教育里子 238 名（前期 265 名）に対し、教育里親 204 名（前期 205 名）により、426 万円の規模で行った。また、この活動の円滑のために、PPKIJ 調査活動費等に 182 万円の支出を特別会計から行った。バランス的に教育里親の増加が待たれる。

（註）平成 24 年度奨学生 238 名中、中学 3 年生 39 名、高校 1 年生 28 名、高校 2 年生 60 名、高校 3 年生 82 名、大学 1 年生 10 名、大学 2 年生 19 名。

大学 3 年生以上は自活することになっている。

(2) 教育里親に対する里子の状況報告

① 山川事務局長がスリランカ北部地域の調査を行い、旧内戦地域の教育里子支援開始に係る課題および当該地域の現状につき、現地会報ステューティおよび各地展示会において報告を行った。

② 会長がインドネシア教育里子地域を巡回し、教育支援を軸として、弱者の健康・安全・生活向上に係っている様子を、現地会報クルアルガにおいて報告した。

③ 上記①②とも、当会公式フェイスブック（会長が管掌）においてわかりやすく解説している。

2. 教育里子たちとの交流活動（定款第七条 1 項 3 号）

(1) スリランカへの里親一里子交流ツアーを実施。現地会報ステューティで報告した。

8 月 26 日～9 月 2 日に、牟田理事を団長としたスリランカ里子交流ツアーである。

(2) 8 月 30 日から 9 月 4 日に九州地域会による来日教育里子との交流会が行われた。報告につき同上。

3. 貧困な人々の自立を、教育開発により助ける活動（定款第七条 1 項 2 号）

(1) スリランカの北部・旧内戦地域で難民キャンプから追い出された人々の生活は、目を覆うばかりである。

彼らに対して、政府は食糧ほか最低限の日用品を買えるクーポンを支給している。しかし、根本的な解決には程遠い。救援プラットフォームを形成できるよう、現地政府に働きかけを行いたい。



(2) インドネシアでは、C.P.I.としての具体的な能力開発プロジェクトを行っている。

小学校での飲料水水質改善プロジェクト(以下の A で詳細)、東インドネシアでの Marin-Eco 教育を行う中学校建設推進プロジェクト(以下の B で詳細)、地震または火山噴火後に母子家庭になった人々への能力開発による自立推進プロジェクト(以下の C で詳細)がそれである。

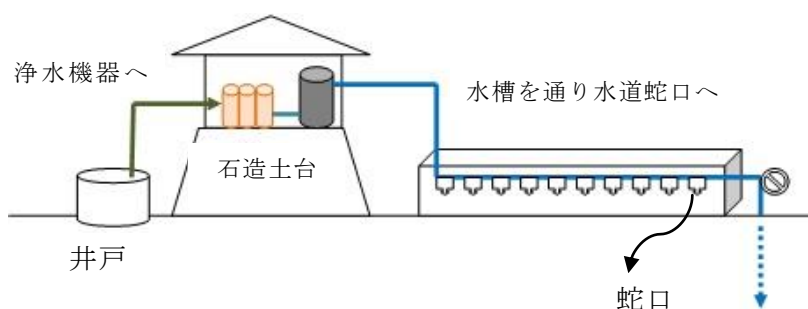
A: 飲料水水質改善；インドネシア・東ジャワ州の学校への浄水施設第 1 号機の設置の目途をつけた。

インドネシアの地下水は飲料水として水質に課題を抱えている。

そのため、ほとんどの家庭・企業では、ガロンボトルによる給水器を備えているのが実情である。

しかし、学校では、とくに経済的に貧しい子どもたちはミネラルウォーターボトルを持参せずに井戸水を直接飲むことが多く、健康にとって大きな問題である。

住民参画型プロジェクトの専門家として、C.P.I.会長の小西がこの問題を国際NGO連絡協議会にて地方政府担当者に投げかけたところ、平成24年に東ジャワ州政府から具体的な相談が掛けられた。塩分を含む毒性化学物質の除去装置を備えた飲料水施設の設置について、機器選定等協議をした結果、メンテナンスを考慮して、インドネシア製の機器を学校設備に適した規模で設置する方向で一致した。役割分担は、東ジャワ政府は設置後にメンテナンス監督ができる学校を選考し、C. P. I. は、インドネシア内の専門家の協力による機器開発および設置ならびに必要なコーディネートを行う。その結果、バンドン工科大学の協力による機器開発が進み、また、C.P.I.の宮原理事の骨折りで、日本—インドネシアのロータリークラブ共同事業資金を獲得し、平成 25 年 9 月には着工予定である。平成 25 年 3 月 15 日に、東ジャワ州政府の会議室で、具体的な協議会が行われた。



ITB で開発された装置



平成 25 年 3 月の会議で説明する小西会長と州政府および学校関係者



対象学校の生徒たちと…

B: 東インドネシアの島々で Marin-Eco 教育を行う中学校建設プロジェクトを推進した。

インドネシアでは初めてとなる、＜海洋資源保護を考えた漁業 (Marin-Eco)＞を正規授業に取り入れた中学校を、南スラウェシの東、世界最大の漁場であるバンダ海洋に隣接するフローレス海洋の島々に展開しようとのプロジェクトの、最初の学校建設が開始された。

地理的には、南スラウェシのマカッサルから北へ向かったプンカプ郡に所属するスパトゥン島である。

C.P.I.においては、小西会長がファシリテーターとなり、中央政府・地方政府・モハマディア大学(マカッサル)との連携づくり、同大学に対する日本政府からの草の根無償資金供与推進、中央政府からの協調資金拠出働きかけ、を行った。Marin-Eco 教材も C.P.I.が関与してモハマディア大学で作成した。このプロジェクトでは、モハマディア大学は中学校建設・教師選定および派遣を担当し、学校竣工後

に地方政府へ学校の引渡しを行った。地方政府は学校の施設維持、教師および職員の給与、子どもたちの教材等必要な供与を受けもつ仕組みである。

C. P. I. としては、今後もこの形を推進するべく、資金の引き出しを大きくする考えである。



(日本の支援を謳った掲示)



新入生になる生徒たち



スバトゥン島の歓迎式典へ

現地の新聞記事で称賛されました



南スラウェシ州で20万部の発行部数を誇るTRIBUN紙上で、モハマディア大学とC.P.I.JAPANが、ブンカッブ郡政府との連携で、地方経済の高揚に貢献する、中学校建設を行ったことを報道しています。

中段の中ほどに、C.P.I.小西会長へのインタビュー記事があります。紙上では、海洋資源保護を考えた漁業(Marin-Eco)に焦点をあてた漁民訓練、中学校段階からの教育という、コミュニティカレッジの方針に、賛意を表するという論評でした。

これからの展開に、よき追い風です。

ブンカッブ市長あいさつ文(抜粋)

Pangkep 郡は、地理的には3つの地域から成っており、そのひとつの地域で、117の島々が4つの District に属している。長年、この地域の人々をどのように向上させるか、が課題であった。

学校で学んでいく道は、生徒と先生の相互関係によることが大きい。設備であれ、教材であれ、学校の建物であれ、そうしたものが生徒にとって創造的な学びを助けるものとなることが大切である。

本日、私は、CPI Japan の会長に、特別な感謝を申し上げたい。

貴方様は、地方の島の人材の鍵となる子どもたちに、ここには、広い世界に向けた希望(開発=希望であるなら)が開かれていることを鼓吹して下さい。

その希望は、大人になるすぐ手前にいる子どもたちに、文明的な生活をしたいの気持ちを伴う人格を形成するに違いない。

日本政府の関係者の皆さまには、引き続きPangkep郡に目を向け続けて戴きたい。この中学校が、海洋資源保護と資源を無駄にしない漁業推進に係る教育を行う公立中学校として、子どもたちをよく導いていけるよう、関係者すべてが努力して、神の御心がいつでも私どもを励まされるよう祈りましょう。

C: 地震・火山噴火被災後の母子家庭の自立に向けた能力開発：

このプロジェクトは、成果としての利益の一部を、のグループの準備金にあてるやり方で、平成23年3月10日に開始して以来、二年目にして受益者は倍増している。今後も見守っていきたい。

[詳細資料]

1. 教育里親制度プログラム (定款第7条第1項第1号)

(1) スリランカ協力団体 SNECC との協働

教育支援の明細

(付表-1) SNECC への教育支援金の前期—当期の実績比較 (金額:千円)

	2011年	2012年	備 考
	実績	実績	
里親数/CPI 里子数(人)	569/642	554/613	
学用品費	4,249	3,945	学用品: 制服、ノート、かばん等
毎月支給奨学費	9,031	8,385	補習クラス、特待生補助、通学バス、薬代等
年内支給奨学費	720	670	通学靴、制服仕立費、写真代等
(小計①)	14,000	13,000	教育里親からの支援金および特別会計にて賄った
地域ボランティア費			地域センターの日常活動実費は SNECC 負担
調査・報告作業費			教育里子選考・日常把握・報告等活動費は SNECC 負担
(小計②)	0	0	
合計	14,000	13,000	

※ スリランカに於いては、2009 年から、教育支援金を全額、学生支援にまわしている

(2) インドネシア協力団体 PPKIJ との協働

教育支援の明細

(付表-2) PPKIJ への教育支援金の前期—当期の実績比較 (単位:千円)

	2011年	2012年	備 考
	実績	実績	
里親数/里子数(人)	205/265	204/238	
中学生学費	222	305	学費の支援
高校生学費	2,953	1,777	
中高生試験費	351	380	中高生試験費、卒業試験費の支援
大学生学費	623	380	大学1、2年生までの学費支援
教育里子会の活動			教育里子の集会・彼らの社会活動などを支援
調査・日常把握等	1,663	1,415	地域リーダー・アシスタント電話・郵送・交通費等実費
電話・郵便・交通費等			その他の現地の地域経費
(小計)	(5,812)	(4,257)	
卒業生会活動			
調査等活動実費	2,306	1,819	
合計	8,118	6,076	

2. 2012 年度 県別教育里親登録口数 推移表（期末現在）

（INはインドネシア、SLはスリランカ）

県別	期首	新規	退会	期末	IN	SL
北海道	14	0	0	14	2	12
青森	5	0	0	5	1	4
岩手	1	2	0	3	1	2
宮城	7	0	0	7	3	4
秋田	3	0	0	3	1	2
山形	4	0	1	3	0	3
福島	9	0	1	8	3	5
茨城	33	0	5	28	7	21
栃木	5	0	0	5	1	4
群馬	5	0	1	4	2	2
埼玉	52	3	5	50	11	39
千葉	52	4	2	54	19	35
東京	199	0	10	189	55	134
神奈川	108	1	1	108	24	84
新潟	6	0	0	6	0	6
富山	0	0	0	0	0	0
石川	2	0	0	2	0	2
福井	1	0	0	1	0	1
山梨	9	0	0	9	5	4
長野	11	0	0	11	3	8
岐阜	6	0	0	6	3	3
静岡	25	0	1	24	18	6
愛知	5	1	0	6	4	2
三重	4	1	0	5	1	4

県別	期首	新規	退会	期末	IN	SL
大阪府	24	0	3	21	3	18
京都府	10	0	2	8	1	7
滋賀県	4	0	0	4	2	2
兵庫県	14	1	0	15	2	13
奈良県	7	1	0	8	1	7
和歌山	1	0	0	1	0	1
鳥取県	3	0	0	3	0	3
島根県	2	0	0	2	2	0
岡山県	7	0	1	6	2	4
広島県	2	0	0	2	1	1
山口県	5	0	0	5	2	3
徳島県	2	0	0	2	0	2
高知県	1	0	0	1	0	1
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0
福岡県	62	4	3	63	15	48
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	3	0	0	3	1	2
熊本県	11	0	0	10	2	8
大分県	13	0	0	13	3	10
宮崎県	7	0	0	7	1	6
鹿児島	0	0	0	0	0	0
沖縄県	7	0	2	5	0	5
海外	2	0	2	0	0	0
	752	18	40	730	202	528

2012 年度教育里親数 = 期首数 + 新規数

但し、P7 で示した付表(1)(2)の教育里親数は、2012 年度教育里親数から年度内未払い者数を減じています。